

2025 年 10 月 30 日

第 181 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2025 年 7～9 月期実績見込み 2025 年 10～12 月期見通し
調査時期	2025 年 9 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 496 社
回答企業数	317 社（回答率 63.9%）
特別質問項目	最低賃金の引き上げについて DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

用語 今 期 = 2025 年 7～9 月期 来 期 = 2025 年 10～12 月期
前 期 = 2025 年 4～6 月期 前年同期 = 2024 年 7～9 月期
D.I. = 「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I. … 今期 ▲12。前期（▲15）から 3 ポイント増と 3 期ぶりに やや改善。
来期 ▲12。今期から 横ばい の見込み。
- ・ 販売価格 D.I. … 今期 45。前期（47）から 2 ポイント減と やや下落。
来期 39。今期から 6 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I. … 今期 72。前期（71）から 1 ポイント増と ほぼ横ばい。
来期 63。今期から 9 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 雇用人員 D.I. … 今期 ▲49。前期（▲45）から 4 ポイント減と やや悪化。
来期 ▲50。今期から 1 ポイント減と ほぼ横ばい の見込み。
- ・ 経営上の問題点 …
「人手不足・求人難」が 56%（前期 52%）で最も多く、これに「原材料(仕入品)価格高」の 52%（同 56%）、「人件費等各種経費高」の 43%（同 40%）が続いた。

●最低賃金の引き上げについて

- ・最低賃金の引き上げの影響について尋ねたところ、「大いに影響がある」は30%、「影響がある」は44%で、影響ありと回答した企業の割合の合計は74%となり、前回調査（2024年9月下旬）の65%から9ポイント増加した。影響ありと回答した企業割合を業種別にみると卸売業が84%で最も高く、製造業（76%）、小売業（75%）、その他産業（74%）、建設業（65%）が続いた。

●DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについて

- ・DXへの取り組みについて、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は42%、「取り組むことを検討中」は35%で、77%の企業がDXに対して前向きに取り組んでいる。前回調査（2022年9月下旬）の58%から19ポイント増加した。DXに前向きな企業を業種別にみると、建設業が82%で最も高く、その他産業（80%）、小売業（73%）、製造業（72%）、卸売業（71%）が続いた。

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲12で、前期（▲15）から3ポイント増とやや改善した（図表1）。物価高や人手不足の影響は依然として根強いものの、トランプ関税を巡り日米合意が実現したことや一部業種で価格転嫁が進んだことなどが背景にあるとみられる。

業況D.I.を業種別（大分類）でみると、建設業（前期▲11→今期0）が11ポイント増と大幅に改善、その他産業（同▲18→▲9）が9ポイント増、製造業（同▲24→▲19）が5ポイント増と改善した。一方、卸売業（同▲17→▲22）が5ポイント減と悪化、小売業（同2→▲11）が13ポイント減と大幅に悪化した（図表1）。業種間では、改善の動きにばらつきがある。

業種別（中分類）でみると、製造業の電機・電子（同0→13）やその他産業の運輸通信（同▲10→5）はプラス圏に転じ、製造業の機械・金属（同▲33→▲22）や建設業の総合建設（同▲24→▲11）、外食（同▲33→▲14）などはマイナス圏ながら大幅に改善した（図表2）。一方、原材料・仕入価格高が続く卸売業の食料品（同8→▲8）や建設資材（同▲17→▲50）、小売業の百貨店・スーパー（同18→▲18）、自動車（同▲11→▲38）、家電製品（同50→▲33）に加え、客数減や原材料・人件費上昇に悩まされるその他産業の旅館・ホテル（同▲47→▲61）などで大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し ～横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲12で今期（▲12）から横ばいの見込み（図表1）。業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、卸売業（今期▲22→来期▲10）は大幅に上昇、その他産業（同▲9→▲5）、製造業（同▲19→▲17）はやや上昇、小売業（同▲11→▲18）、建設業（同0→▲8）は悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期やや下落、来期下落

今期の販売価格 D.I.は45で前期（47）から2ポイント減とやや下落した（図表1）。

来期の販売価格 D.I.は39で今期（45）から6ポイント減と下落の見込み。価格転嫁の動きは減速しつつある。

4. 仕入価格 D.I. ～今期ほぼ横ばい、来期下落

今期の仕入価格 D.I.は72で前期（71）から1ポイント増とほぼ横ばい（図表1）。

来期の仕入価格 D.I.は63で今期（72）から9ポイント減と下落の見込み。原材料・エネルギー価格等の上昇は一服を見込んでいる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はやや上昇

今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期（34%）からやや上昇した（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は34%と、今期（38%）からやや下落の見込み。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」が56%（前期52%）で最も多く、これに「原材料（仕入品）価格高」の52%（同56%）、「人件費等各種経費高」の43%（同40%）が続いた（図表8、9）。

7. 最低賃金引き上げの影響について

最低賃金引き上げの影響について、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の合計は74%となり、前回調査（2022年9月下旬）時の65%から9ポイント増加した（図表10）。業種別にみると卸売業が84%で最も高く、製造業（76%）、小売業（75%）、その他産業（74%）、建設業（65%）が続いた。中分類別（回答企業5社以上）にみると食料品製造業が95%、次いで食料品卸売業

(92%)、建設資材卸売業(88%)、電機・電子製造業(86%)が続いた。

改定後の最低賃金設定については「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる」と回答した企業が26%と最も多く、次いで「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」「変更しない(現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない)」(ともに22%)となった(図表11-1)。業種別にみると、製造業(30%)、小売業(32%)で「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる」が最も多い一方、建設業(33%)では「変更しない(現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない)」、卸売業(34%)では「現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる」、その他産業(24%)では「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」が最も多かった(図表11-2)。

最低賃金の引き上げについて「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業に**最低賃金引き上げに伴う対応**をたずねたところ、「従業員のスキルアップによる生産性向上」が39%と最も多く、次いで「人件費以外のコストカット」(36%)、「商品・サービス価格への転嫁」(35%)の順となった(図表12)。同様に**最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策**をたずねると、「税金・社会保険料などの負担軽減」(57%)を挙げる企業が最も多く、「設備投資への補助金・助成金の拡充」(42%)、「人材育成・教育への支援」(37%)が続いた(図表13)。

また、来年度(2026年度)の最低賃金について**許容できる引き上げ幅**については、「73円未満」が35%と最も多く、「73円(今年度と同じ)」が22%で続いた(図表14)。「0円(これ以上の引き上げはできない)」が15%であった一方で、今年度を上回る引き上げ幅(74円以上)を許容できる企業は28%となった。「150円以上」許容できるとする割合も5%となっており二極化の傾向がみられる。

8. DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて

DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みについて、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は42%、「取り組むことを検討中」は35%となり、DXに前向きな企業(「既に取り組んでいる」「取り組むことを検討中」と回答した企業の合計)は77%となった(図表15)。前回調査(2022年9月下旬)でDXに前向きな企業の割合は58%で、今回は19ポイント増加した。DXに前向きな企業を業種別にみると、建設業82%(前回73%)で最も多く、その他産業の80%(同61%)、小売業の73%(同69%)、製造業の72%(同49%)、卸売業の71%(同42%)が続いた。

DX に対する具体的な取り組みについては「文書のペーパーレス化」(73%)、「オンライン会議の導入」(67%)など DX の初期段階と言える取り組みが多く、前回調査時と傾向は変わらなかった(図表 16)。また、本格的な DX と言えるような「新規商品・サービスの創出」(8%)、「ビジネスモデルの変革」(6%)等に取り組む企業は前回と同様に少なかった。一方で「クラウドの活用」(前回 42%→今回 52%)や「AI 活用(チャットボットによる自動化やデータ分析)」(同 11%→25%)など先進的な IT サービスの活用が広がりつつある。

DX に取り組んだ効果については、「業務の自動化、効率化」が 80%で最も多く、「コストの削減、生産性の向上」(63%)、「働き方改革、多様な働き方の実現」(48%)が続いており、労務費や事務関係コストの改善効果を挙げる企業が多かった(図表 17)。

DX の進め方については、「社内の人材で対応」が 82%で大半を占めた。以下、「IT ベンダーとの連携」(25%)、「全社的な DX 計画の策定」、「外部の専門家やコンサルタントの活用」(ともに 19%)が続いた(図表 18)。

DX に関する相談先については、「IT ベンダー」が 41%で最も多く、「ない(自社で取り組んでいる)」(36%)、「県や市町村などの自治体」(15%)が続いた(図表 19)。

DX の取り組みについての課題としては、「DX を推進する人材がいらない」が 41%と最も多く、次いで「DX 推進にかかる時間がない」(36%)、「DX のノウハウがない」(33%)の順となっている(図表 20)。DX に前向きに取り組んでいるが、人的・時間的制約やノウハウ取得に悩んでいる状況がうかがえる。

また、「DX に取り組む予定はない」と回答した企業に、**これまでに DX に取り組んだ、または取り組もうとしたことがあるか**をたずねたところ、「ある」と回答した企業は 2%、卸売業の 1 社のみであった(図表 21)。**DX に取り組む予定がない企業にその理由**をたずねたところ、「DX のノウハウがない」と回答した企業が 37%で最多となった(図表 22)。次いで「DX を推進する人材がいらない」(29%)、「DX の必要性を感じない」、「DX を生かせる業種ではない」(ともに 27%)、「DX 推進にかかる時間がない」(23%)の順となった。

9. まとめ

業況 D.I.はトランプ関税の日米合意などによって、先行き不透明感が和らぎ、3 期ぶりにやや改善した。

一方、最低賃金の引き上げに対して、現行で改定後の最低賃金を下回るため、賃金を引き上げる企業が半数近くになっており、今後は人件費の増加など企業負

担の増加が懸念される。DX への取り組みについては、前回調査時と比較して前向きな企業が増加している。デジタル技術の活用で人手不足や物価高、労務費等の削減等を行い、業務の効率化や生産性向上を図ろうとする姿がうかがえる。

今般、高市政権がスタートし、停滞していた物価高対策等の政策協議が本格化していくとみられ、景気の押し上げが期待される。一方で、トランプ関税の影響再燃や米国経済の下振れリスクなど、依然先行き不透明感は残る。県内企業の業況マインドが今後も改善を続けられるか、注視する必要がある。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

第181回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2025年4～6月期				2025年7～9月期					2025年10～12月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差 (今期－前期)	良い	普通	悪い	D. I.	差 (来期－今期)
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)		増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	
自社の業況	12	61	27	▲15	13	62	25	↑ ▲12 (3)		9	70	21	- ▲12 (0)	
製造業	12	52	36	▲24	12	57	31	↑ ▲19 (5)		9	65	26	↑ ▲17 (2)	
建設業	11	67	22	▲11	18	64	18	↑ 0 (11)		10	72	18	↓ ▲8 (▲8)	
卸売業	10	63	27	▲17	9	60	31	↓ ▲22 (▲5)		9	72	19	↑ ▲10 (12)	
小売業	18	66	16	2	14	61	25	↓ ▲11 (▲13)		9	64	27	↓ ▲18 (▲7)	
その他産業	9	64	27	▲18	13	65	22	↑ ▲9 (9)		9	77	14	↑ ▲5 (4)	
生産高(製造業)	15	47	38	▲23	11	51	38	↓ ▲27 (▲4)		14	62	24	↑ ▲10 (17)	
売上・完工高	25	47	28	▲3	24	45	31	↓ ▲7 (▲4)		17	61	22	↑ ▲5 (2)	
製造業	26	37	37	▲11	19	42	39	↓ ▲20 (▲9)		13	62	25	↑ ▲12 (8)	
建設業	15	63	22	▲7	20	49	31	↓ ▲11 (▲4)		15	58	27	↓ ▲12 (▲1)	
卸売業	30	43	27	3	25	34	41	↓ ▲16 (▲19)		25	53	22	↑ 3 (19)	
小売業	25	50	25	0	30	45	25	↑ 5 (5)		21	63	16	- 5 (0)	
その他産業	27	50	23	4	29	48	23	↑ 6 (2)		18	64	18	↓ 0 (▲6)	
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	10	76	14	▲4	12	79	9	↑ 3 (7)						
製造業	11	71	18	▲7	10	81	9	↑ 1 (8)						
建設業	3	80	17	▲14	5	77	18	↑ ▲13 (1)						
卸売業	10	90	0	10	22	75	3	↑ 19 (9)						
小売業	17	78	5	12	20	73	7	↑ 13 (1)						
その他産業	8	76	16	▲8	8	84	8	↑ 0 (8)						
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	14	58	28	▲14	16	56	28	↑ ▲12 (2)		12	65	23	↑ ▲11 (1)	
製造業	14	52	34	▲20	18	52	30	↑ ▲12 (8)		14	62	24	↑ ▲10 (2)	
建設業	9	76	15	▲6	18	55	27	↓ ▲9 (▲3)		11	68	21	↓ ▲10 (▲1)	
卸売業	23	44	33	▲10	16	53	31	↓ ▲15 (▲5)		6	75	19	↑ ▲13 (2)	
小売業	14	56	30	▲16	18	59	23	↑ ▲5 (11)		16	59	25	↓ ▲9 (▲4)	
その他産業	15	59	26	▲11	12	59	29	↓ ▲17 (▲6)		10	66	24	↑ ▲14 (3)	
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	51	45	4	47	48	49	3	↓ 45 (▲2)		42	55	3	↓ 39 (▲6)	
製造業	47	50	3	44	43	53	4	↓ 39 (▲5)		39	56	5	↓ 34 (▲5)	
建設業	47	49	4	43	40	56	4	↓ 36 (▲7)		34	61	5	↓ 29 (▲7)	
卸売業	76	17	7	69	69	28	3	↓ 66 (▲3)		59	38	3	↓ 56 (▲10)	
小売業	60	35	5	55	59	41	0	↑ 59 (4)		50	48	2	↓ 48 (▲11)	
その他産業	44	53	3	41	44	53	3	- 41 (0)		39	60	1	↓ 38 (▲3)	
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	74	23	3	71	75	22	3	↑ 72 (1)		66	31	3	↓ 63 (▲9)	
製造業	74	24	2	72	73	22	5	↓ 68 (▲4)		68	27	5	↓ 63 (▲5)	
建設業	69	29	2	67	73	27	0	↑ 73 (6)		58	42	0	↓ 58 (▲15)	
卸売業	80	13	7	73	75	22	3	↓ 72 (▲1)		63	34	3	↓ 60 (▲12)	
小売業	70	25	5	65	68	30	2	↑ 66 (1)		59	36	5	↓ 54 (▲12)	
その他産業	76	23	1	75	80	18	2	↑ 78 (3)		74	25	1	↓ 73 (▲5)	
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	4	83	13	▲9	5	78	17	↓ ▲12 (▲3)		4	78	18	↓ ▲14 (▲2)	
製造業	4	77	19	▲15	8	72	20	↑ ▲12 (3)		5	73	22	↓ ▲17 (▲5)	
建設業	7	86	7	0	6	82	12	↓ ▲6 (▲6)		8	81	11	↑ ▲3 (3)	
卸売業	0	90	10	▲10	3	84	13	- ▲10 (0)		3	81	16	↓ ▲13 (▲3)	
小売業	0	91	9	▲9	0	89	11	↓ ▲11 (▲2)		0	86	14	↓ ▲14 (▲3)	
その他産業	4	82	14	▲10	4	76	20	↓ ▲16 (▲6)		4	74	22	↓ ▲18 (▲2)	
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	49	48	▲45	2	47	51	↓ ▲49 (▲4)		2	46	52	↓ ▲50 (▲1)	
製造業	4	60	36	▲32	4	51	45	↓ ▲41 (▲9)		5	53	42	↑ ▲37 (4)	
建設業	4	41	55	▲51	0	49	51	- ▲51 (0)		0	45	55	↓ ▲55 (▲4)	
卸売業	0	60	40	▲40	3	53	44	↓ ▲41 (▲1)		3	50	47	↓ ▲44 (▲3)	
小売業	0	41	59	▲59	2	43	55	↑ ▲53 (6)		2	43	55	- ▲53 (0)	
その他産業	3	43	54	▲51	0	41	59	↓ ▲59 (▲8)		0	39	61	↓ ▲61 (▲2)	

図表2 業況D.I. (中分類)

	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期	
	前 期		今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 15		▲ 12	3	▲ 12	0
製 造 業	▲ 24		▲ 19	5	▲ 17	2
食 料 品	▲ 22		▲ 30	▲ 8	▲ 19	11
織 維	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
木 材	▲ 60		▲ 20	40	▲ 20	0
紙・パルプ	▲ 33		▲ 33	0	▲ 67	▲ 34
窯業・土石	▲ 10		▲ 10	0	10	20
機械・金属	▲ 33		▲ 22	11	▲ 8	14
電機・電子	0		13	13	▲ 25	▲ 38
そ の 他	▲ 28		0	28	▲ 29	▲ 29
建 設 業	▲ 11		0	11	▲ 8	▲ 8
土 木	7		8	1	▲ 8	▲ 16
建 築	▲ 36		▲ 36	0	▲ 14	22
総合建設	▲ 24		▲ 11	13	▲ 33	▲ 22
そ の 他	9		36	27	14	▲ 22
卸 売 業	▲ 17		▲ 22	▲ 5	▲ 10	12
食 料 品	8		▲ 8	▲ 16	0	8
建設資材	▲ 17		▲ 50	▲ 33	▲ 38	12
家電卸売	0		0	0	0	0
そ の 他	▲ 62		▲ 24	38	0	24
小 売 業	2		▲ 11	▲ 13	▲ 18	▲ 7
百貨店・スーパー	18		▲ 18	▲ 36	▲ 9	9
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 11		▲ 38	▲ 27	▲ 38	0
家電製品	50		▲ 33	▲ 83	0	33
石油・ガス	▲ 20		25	45	▲ 25	▲ 50
そ の 他	0		0	0	▲ 17	▲ 17
そ の 他 産 業	▲ 18		▲ 9	9	▲ 5	4
旅館・ホテル	▲ 47		▲ 61	▲ 14	▲ 8	53
運輸・通信	▲ 10		5	15	▲ 5	▲ 10
外 食	▲ 33		▲ 14	19	▲ 43	▲ 29
その他サービス	▲ 9		0	9	2	2

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

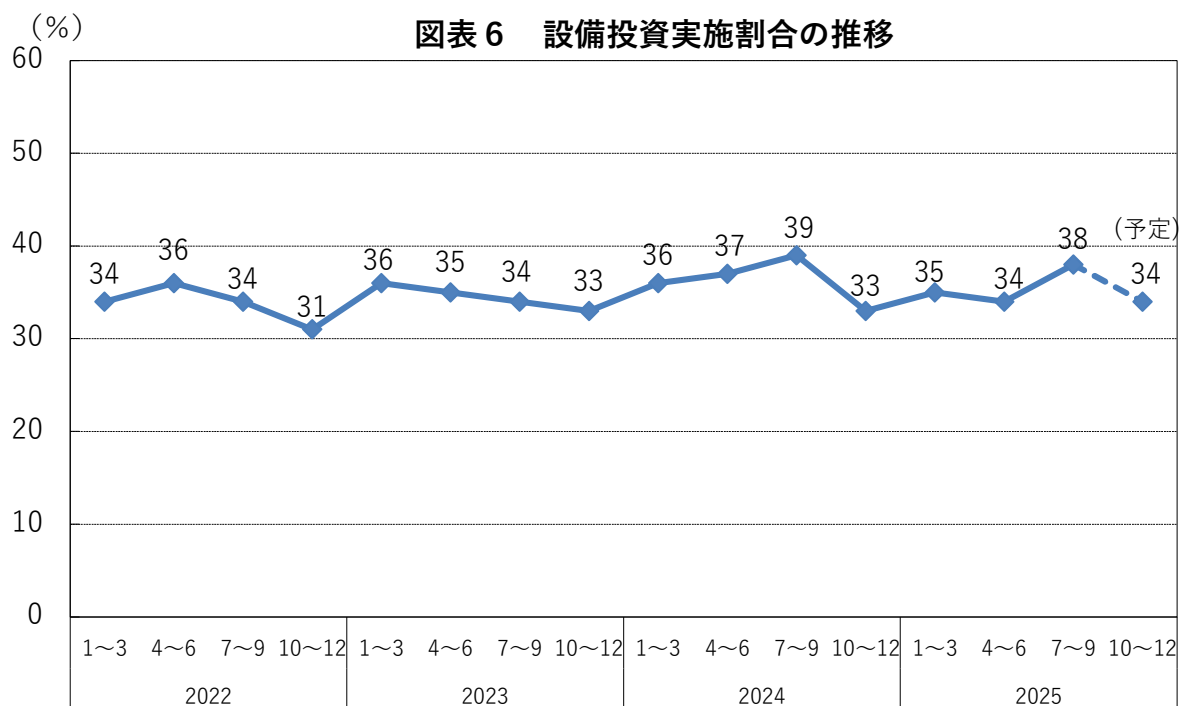
	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期	
	前 期		今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 3		▲ 7	▲ 4	▲ 5	2
製 造 業	▲ 11		▲ 20	▲ 9	▲ 12	8
食 料 品	▲ 13		▲ 23	▲ 10	▲ 9	14
織 維	▲ 50		0	50	0	0
木 材	▲ 20		▲ 20	0	0	20
紙・パルプ	▲ 34		▲ 67	▲ 33	▲ 67	0
窯業・土石	10		▲ 20	▲ 30	▲ 20	0
機械・金属	▲ 17		▲ 36	▲ 19	0	36
電機・電子	14		24	10	▲ 25	▲ 49
そ の 他	▲ 28		0	28	▲ 15	▲ 15
建 設 業	▲ 7		▲ 11	▲ 4	▲ 12	▲ 1
土 木	0		▲ 9	▲ 9	▲ 9	0
建 築	▲ 15		▲ 50	▲ 35	0	50
総合建設	12		▲ 22	▲ 34	▲ 45	▲ 23
そ の 他	▲ 18		36	54	▲ 8	▲ 44
卸 売 業	3		▲ 16	▲ 19	3	19
食 料 品	14		7	▲ 7	15	8
建設資材	0		▲ 62	▲ 62	▲ 12	50
家電卸売	50		0	▲ 50	0	0
そ の 他	▲ 24		▲ 13	11	0	13
小 売 業	0		5	5	5	0
百貨店・スーパー	27		▲ 9	▲ 36	9	18
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 12		13	25	12	▲ 1
家電製品	50		▲ 67	▲ 117	33	100
石油・ガス	▲ 20		25	45	0	▲ 25
そ の 他	▲ 11		16	27	▲ 5	▲ 21
そ の 他 産 業	4		6	2	0	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 30		▲ 42	▲ 12	▲ 23	19
運輸・通信	5		27	22	16	▲ 11
外 食	▲ 17		14	31	▲ 43	▲ 57
その他サービス	12		8	▲ 4	4	▲ 4

図表4 損益D.I. (中分類)

	2025年4～6月期	2025年7～9月期		2025年10～12月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 14	▲ 12	2	▲ 11	1
製 造 業	▲ 20	▲ 12	8	▲ 10	2
食 料 品	▲ 17	▲ 23	▲ 6	▲ 18	5
織 維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木 材	▲ 40	0	40	20	20
紙・パルプ	▲ 67	▲ 33	34	▲ 33	0
窯業・土石	▲ 20	0	20	▲ 10	▲ 10
機械・金属	▲ 25	▲ 22	3	▲ 14	8
電機・電子	▲ 15	38	53	12	▲ 26
そ の 他	0	15	15	14	▲ 1
建 設 業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 10	▲ 1
土 木	▲ 8	▲ 9	▲ 1	0	9
建 築	▲ 15	▲ 22	▲ 7	▲ 8	14
総合建設	13	▲ 11	▲ 24	▲ 33	▲ 22
そ の 他	▲ 9	8	17	▲ 8	▲ 16
卸 売 業	▲ 10	▲ 15	▲ 5	▲ 13	2
食 料 品	8	8	0	0	▲ 8
建設資材	16	▲ 24	▲ 40	▲ 13	11
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	50
そ の 他	▲ 62	▲ 38	24	▲ 38	0
小 売 業	▲ 16	▲ 5	11	▲ 9	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 10	18	28	9	▲ 9
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	0	▲ 50	▲ 50	▲ 24	26
家電製品	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
石油・ガス	0	25	25	0	▲ 25
そ の 他	▲ 35	0	35	▲ 11	▲ 11
そ の 他 産 業	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 14	3
旅館・ホテル	▲ 40	▲ 54	▲ 14	▲ 30	24
運輸・通信	▲ 5	0	5	▲ 6	6
外 食	▲ 50	▲ 43	7	▲ 57	▲ 14
その他サービス	▲ 2	▲ 11	▲ 9	▲ 12	▲ 1

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2025年4～6月期	2025年7～9月期		2025年10～12月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 9	▲ 12	▲ 3	▲ 14	▲ 2
製 造 業	▲ 15	▲ 12	3	▲ 17	▲ 5
食 料 品	▲ 19	▲ 23	▲ 4	▲ 21	2
織 維	▲ 50	0	50	0	0
木 材	▲ 40	▲ 20	20	▲ 40	▲ 20
紙・パルプ	0	0	0	▲ 33	▲ 33
窯業・土石	20	10	▲ 10	10	0
機械・金属	0	7	7	0	▲ 7
電機・電子	0	▲ 33	▲ 33	▲ 80	▲ 47
そ の 他	▲ 43	0	43	▲ 15	▲ 15
建 設 業	0	▲ 6	▲ 6	▲ 3	3
土 木	0	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 1
建 築	7	▲ 14	▲ 21	0	14
総合建設	▲ 13	▲ 11	2	▲ 11	0
そ の 他	0	7	7	7	0
卸 売 業	▲ 10	▲ 10	0	▲ 13	▲ 3
食 料 品	▲ 14	▲ 7	7	▲ 14	▲ 7
建設資材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
小 売 業	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 14	▲ 3
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	▲ 22	▲ 25	▲ 3	▲ 25	0
家電製品	0	0	0	▲ 33	▲ 33
石油・ガス	0	0	0	0	0
そ の 他	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
そ の 他 産 業	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 18	▲ 2
旅館・ホテル	▲ 6	▲ 23	▲ 17	▲ 23	0
運輸・通信	0	▲ 5	▲ 5	▲ 16	▲ 11
外 食	▲ 67	▲ 71	▲ 4	▲ 86	▲ 15
その他サービス	▲ 8	▲ 12	▲ 4	▲ 7	5



図表7 設備投資

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2025 年 7 月 9 月 （今期実績）	実 施 し た		38	42	31	25	30	44
	投 資 目 的	設備の維持・更新	78	80	60	75	69	86
		生産・販売能力増強	38	41	60	50	15	33
		省力化・合理化・省エネ	28	33	40	25	31	19
		経営多角化	7	3	7	25	8	7
		新製品等の研究開発	5	10	7	0	0	2
		その他	2	0	7	0	8	0
	実 施 し な か っ た		62	58	69	75	70	56
2025 年 10 月 12 月 （来期見通し）	実 施 予 定		34	40	19	25	34	39
	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	89	78	63	73	82
		生産・販売能力増強	36	38	44	50	33	29
		省力化・合理化・省エネ	27	35	22	13	27	24
		経営多角化	6	3	11	13	7	5
		新製品等の研究開発	4	5	0	13	0	3
		その他	2	5	0	0	0	0
	実 施 予 定 な し		66	60	81	75	66	61

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

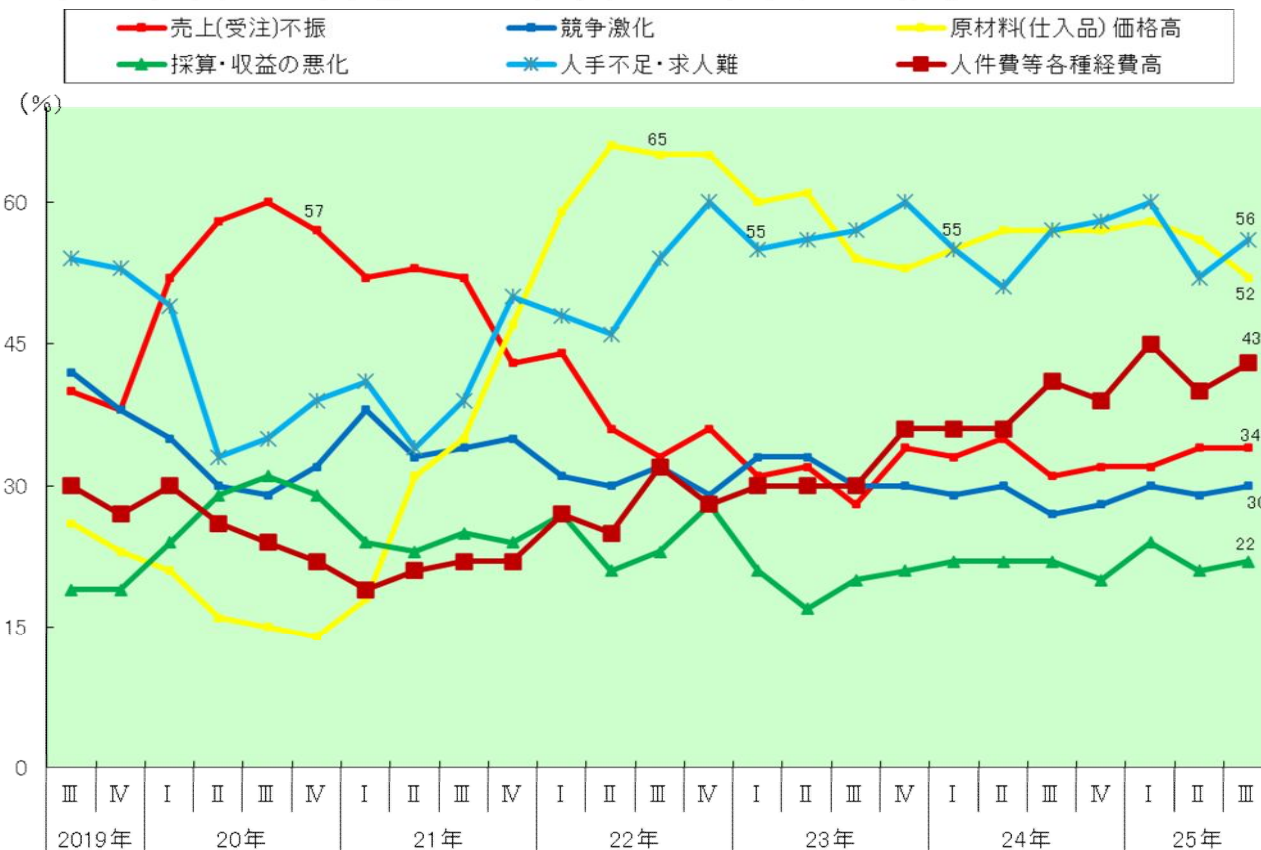
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

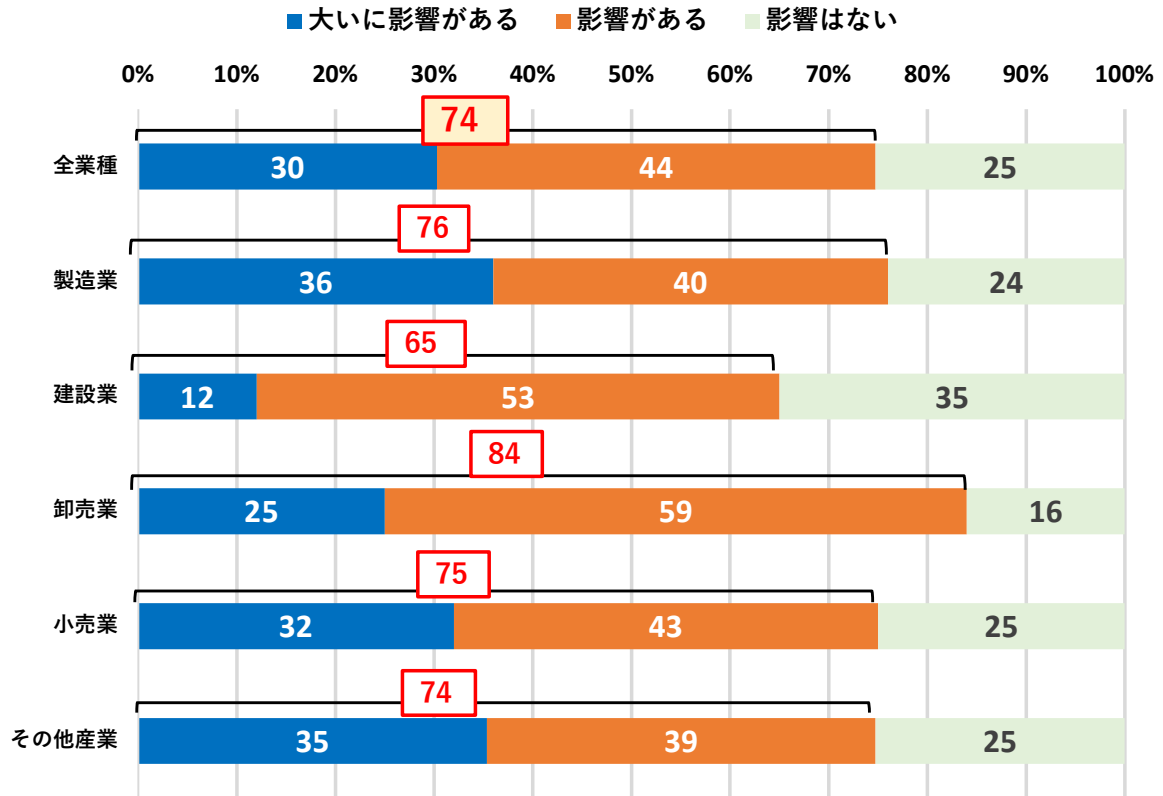
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	56	41	69	53	60	62
原材料（仕入品）価格高	52	65	53	34	41	52
人件費等各種経費高	43	37	43	31	48	51
売上（受注）不振	34	45	33	25	33	28
競争激化	30	16	47	50	33	25
採算・収益の悪化	22	22	14	19	26	24
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	15	20	12	3	12	15
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	14	16	2	9	10	22
生産（販売）能力不足	11	10	14	3	17	11
技術力不足	9	7	12	3	7	11
原材料手当難	6	11	2	3	5	5
廃棄物処理（含むコスト増）	5	5	4	3	5	5
製（商）品価格低下	4	5	2	0	2	4
金融機関からの借入難	4	3	4	3	0	5
雇用人員の過剰	3	5	4	0	0	1
事業承継難	3	1	6	0	2	3
決済条件悪化	2	0	0	3	0	4
売掛金回収難	1	1	0	0	0	1
その他	4	2	4	3	2	5

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移

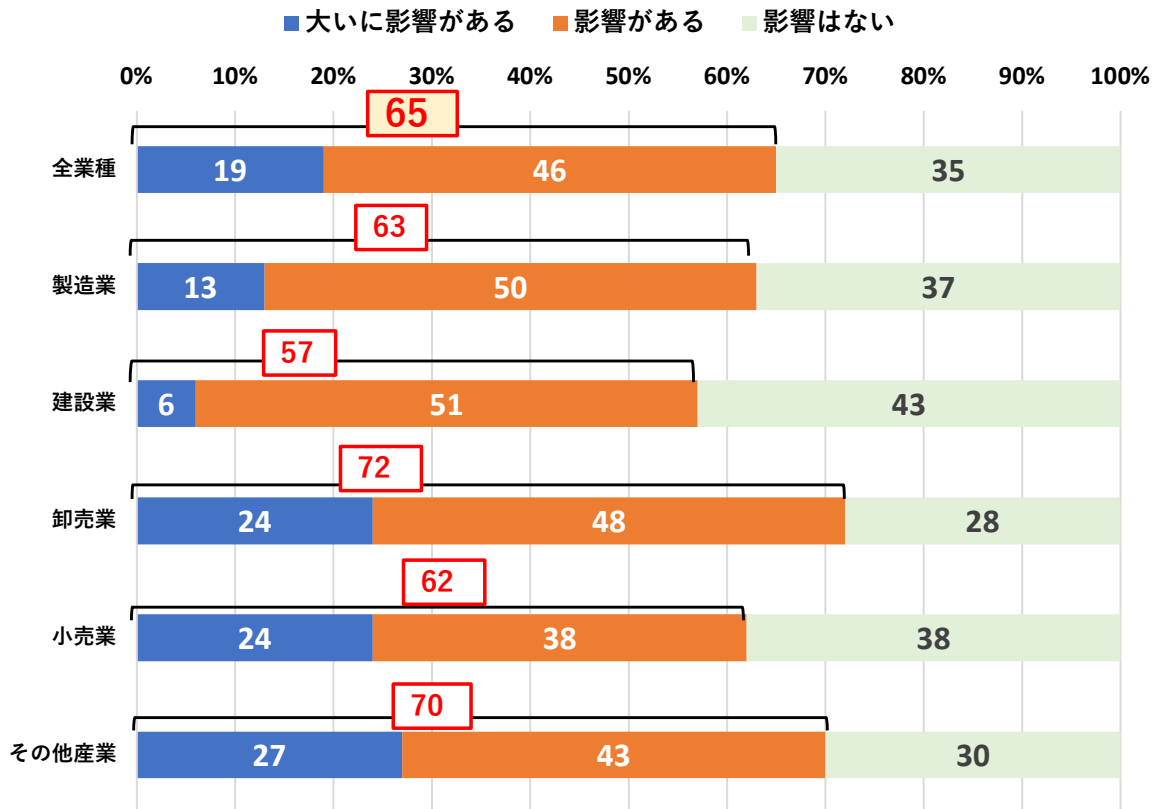


図表10 最低賃金引き上げの影響について



注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。以下、同じ。

(参考) 第177回 (2024年7～9月期) 回答

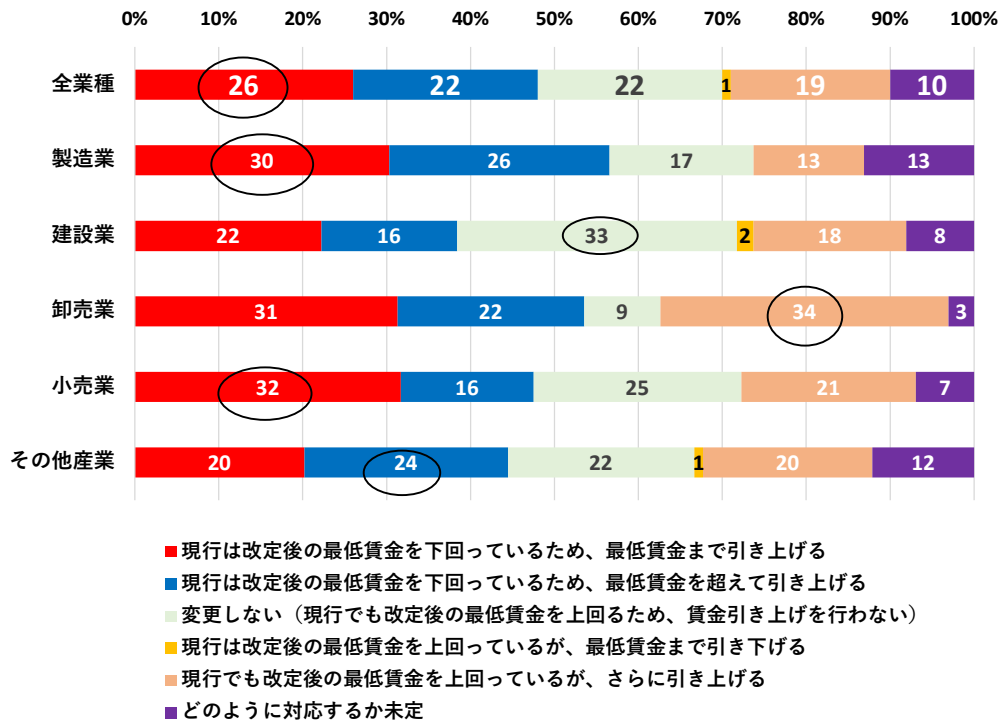


図表11-1 改定後の賃金設定について

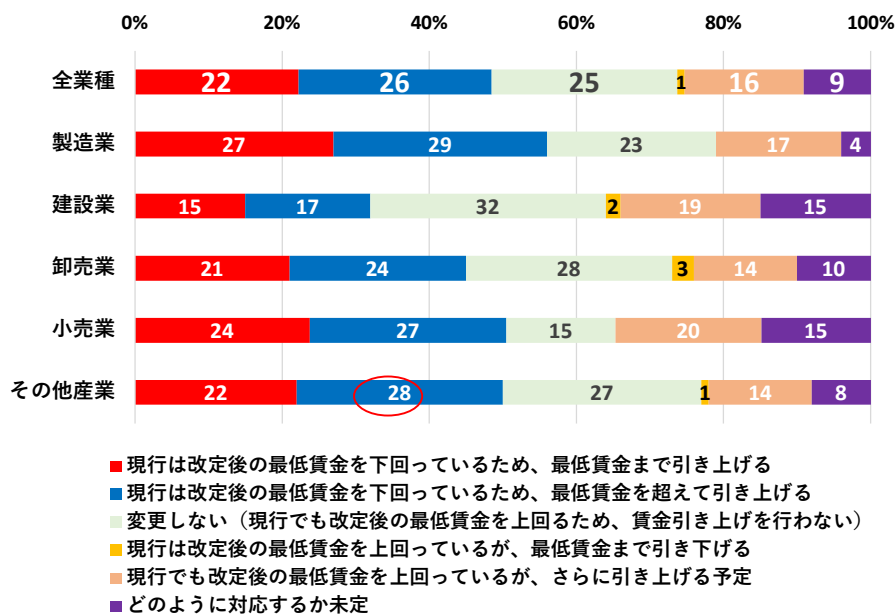
(単位：%)

現在		改定後		(参考) 24年	(参考) 23年	(参考) 21年
改定後の 最低賃金を	下回る	最低賃金額まで引き上げる	26	22	15	23
		最低賃金額を超えて引き上げる	22	26	22	15
	上回る	変更しない	22	25	32	36
		最低賃金額まで引き下げる	1	1	2	1
		さらに引き上げる	19	16	20	15
対応未定			10	9	9	10

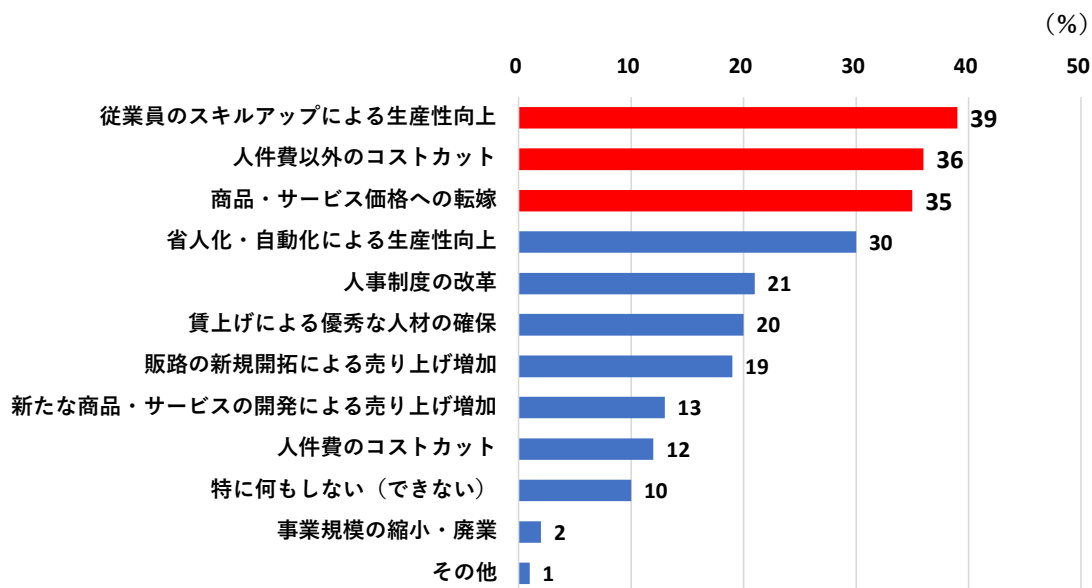
図表11-2 改定後の賃金設定について



(参考) 第177回（2024年7～9月期）回答

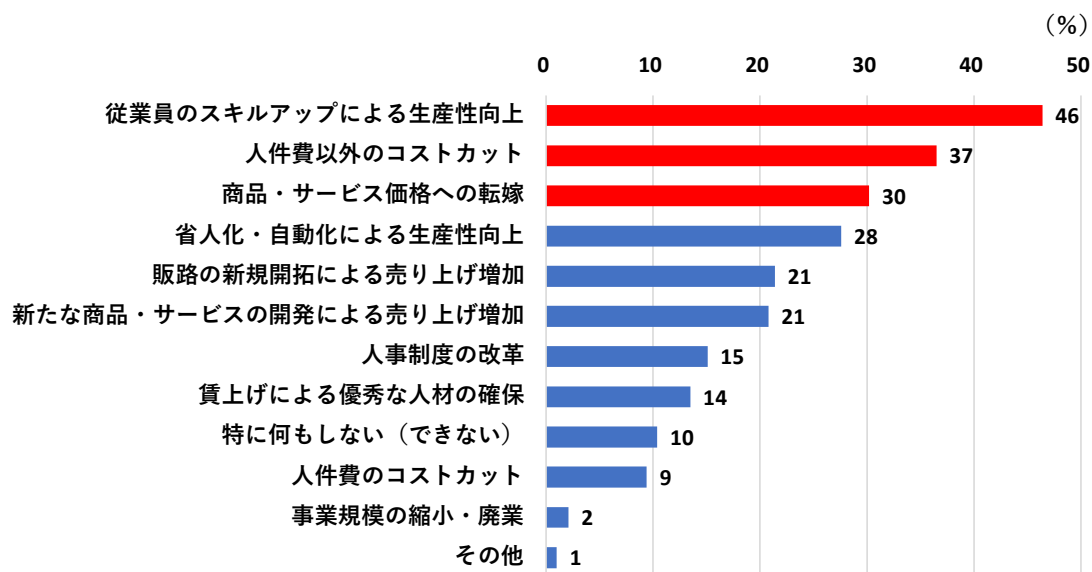


図表12 最低賃金引き上げに伴う対応

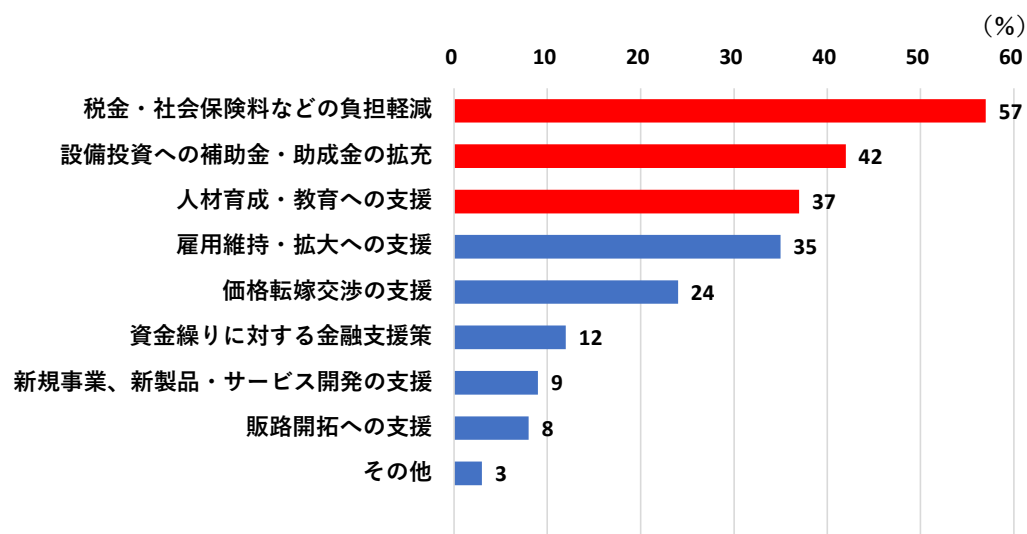


注）最低賃金引き上げについて「大いに影響がある」「影響がある」と回答した企業のみ複数回答、図表13も同じ

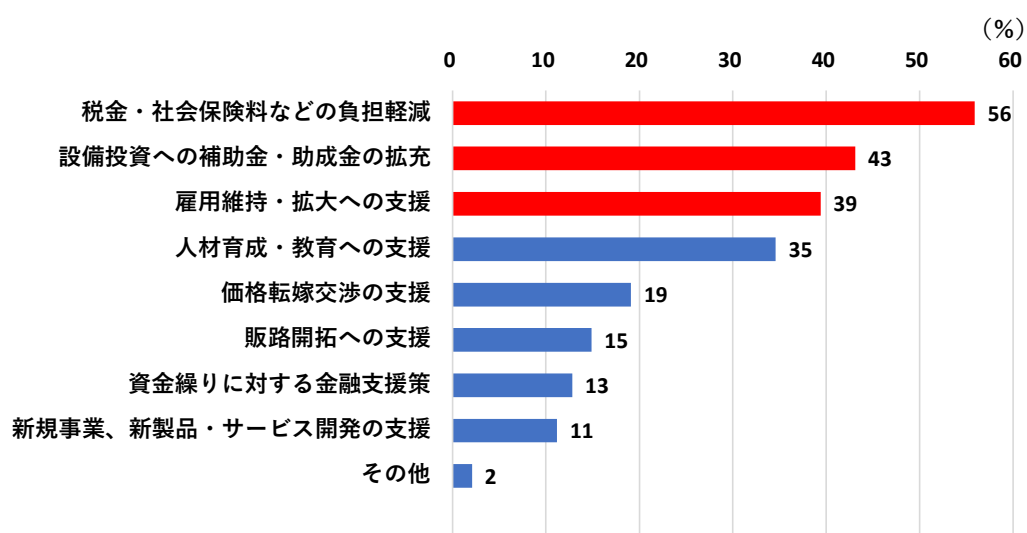
（参考）第177回（2024年7～9月期）回答



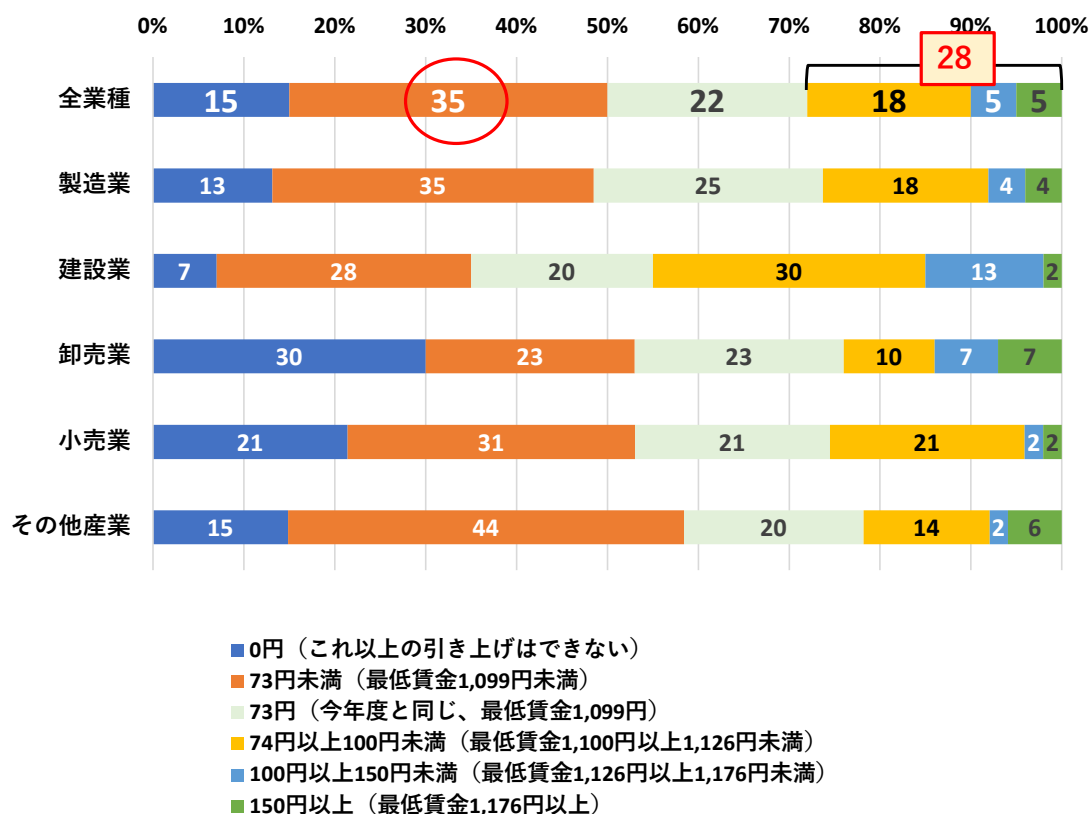
図表13 最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策



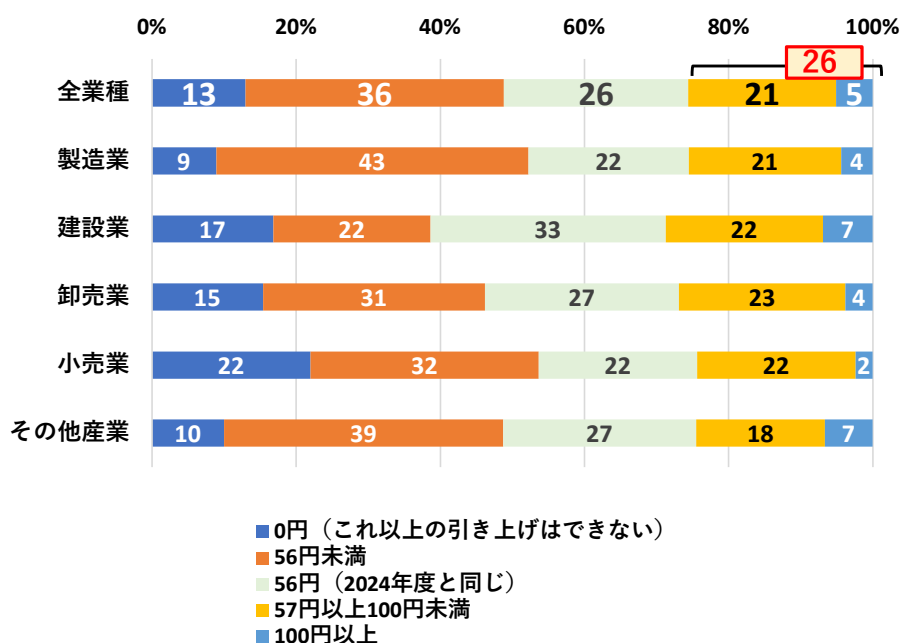
(参考) 第177回 (2024年7～9月期) 回答



図表14 来年度（2026年度）の最低賃金引き上げ許容幅



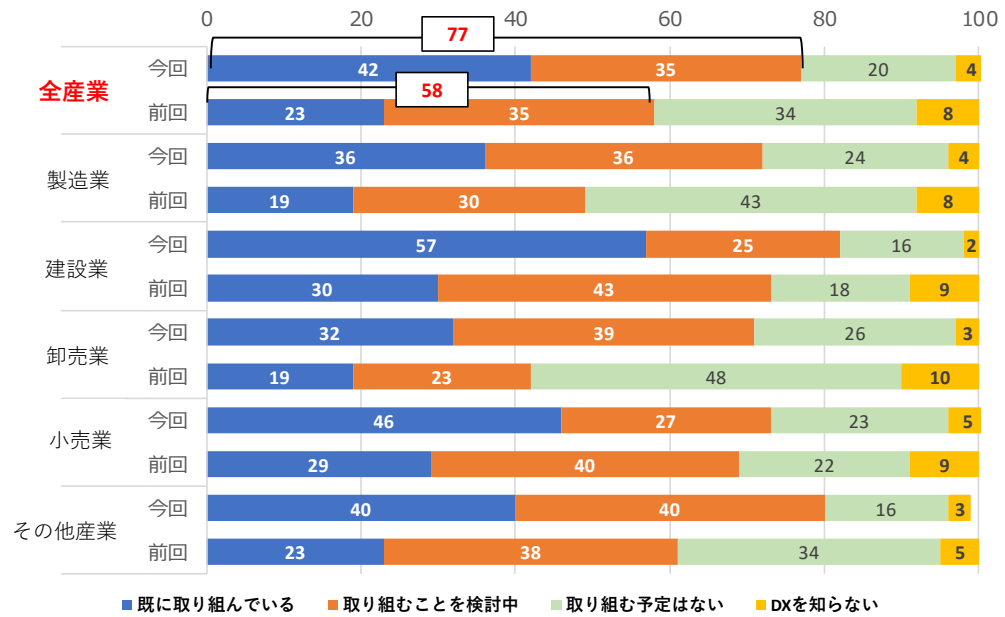
（参考）第177回（2024年7～9月期）回答
2025年度の最低賃金引き上げ許容幅



図表15 DXの取り組みについて

(今回：n=315、前回：n=304)

(%)



注) 前回=2022年9月調査、以下同じ。

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表16 DXに対する具体的な取り組み

(25年：n=240、22年：n=177)

(%)

		全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
		今回	前回					
DXの初期段階	文書のペーパーレス・電子化	73	73	64	68	68	88	78
DXの初期段階	オンライン会議の導入	67	72	70	65	77	75	60
	クラウドの活用	52	42	39	58	50	56	59
	電子稟議・電子承認	45	43	38	43	50	53	49
DXの初期段階	テレワーク環境の整備	25	36	23	33	18	25	25
	AI活用（チャットボットによる自動化やデータ分析）	25	11	26	23	14	22	31
	インターネット広告	20	24	15	20	5	34	24
	デジタル人材の採用・育成	15	19	20	10	9	19	15
	RPAの活用	15	16	18	3	18	19	18
	ECサイトの開設	14	16	20	0	23	25	9
	顧客データなどの戦略的活用	14	16	11	10	14	31	13
本格的なDX	新規商品・サービスの創出	8	10	11	3	14	9	8
本格的なDX	ビジネスモデルの変革	6	11	6	0	5	16	6
	その他	2	1	3	0	0	0	4

注) 「DXに既に取り組んでいる」「DXに取り組むことを検討中」と回答した企業のみ回答。図表17～20も同じ。

注) 複数回答

図表17 DXに取り組んだ効果 (n=237)

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
業務の自動化、効率化	80	80	73	73	84	84
コストの削減、生産性の向上	63	66	63	55	58	66
働き方改革、多様な働き方の実現	48	34	65	50	61	44
データの一元化、データに基づく意思決定	25	23	25	23	19	30
営業・マーケティングの効率化	20	14	10	23	26	27
企業文化や組織マインドの変革	16	9	18	5	26	19
顧客接点の強化	12	12	5	14	19	11
既存製品・サービスの向上	10	9	8	14	7	13
新規顧客の開拓	9	6	8	14	3	13
新たな商品・サービスの開発、提供、創出	9	6	3	5	10	17
災害、感染症等からのリスク回避	8	6	10	9	10	6
その他	1	0	3	0	3	0

注) 複数回答

図表18 DXの進め方 (n=239)

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
社内の人材で対応	82	92	70	82	87	78
ITベンダーとの連携	25	26	13	27	36	25
全社的なDX計画の策定	19	17	20	14	23	21
外部の専門家やコンサルタントの活用	19	18	23	9	19	20
公的補助金の活用	17	18	20	9	16	16
全社的なDX推進組織の設立	12	9	20	9	7	14
人材育成体系の構築	12	11	10	0	16	15
専門人材の中途採用	9	6	15	0	16	9
自治体、公的団体の支援制度の活用	5	6	0	0	7	9
その他	2	6	3	0	0	0

注) 複数回答

図表19 DXの取り組みに関する相談先 (25年：n=234、22年：n=173)

(%)

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業
	25年	22年					
ITベンダー	41	35	46	26	41	52	40
ない（自社で取り組んでいる）	36	36	30	39	41	35	37
県や市町村などの自治体	15	15	18	10	9	3	19
経営コンサルタント	14	12	11	23	5	21	13
取引金融機関	13	14	8	18	9	10	17
士業（税理士、弁護士、社労士など）	13	21	12	15	5	17	14
公的団体（商工会など）	8	10	5	10	5	0	13
その他	4	2	8	0	5	3	3

注）複数回答

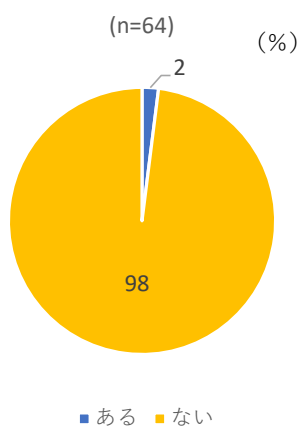
図表20 DXの取り組みについての課題 (25年：n=225、22年：n=169)

(%)

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業
	25年	22年					
DXを推進する人材がない	41	50	45	41	43	52	34
DX推進にかかる時間がない	36	32	35	38	38	35	34
DXのノウハウがない	33	37	37	27	33	38	30
DX推進にかかる予算がない	27	25	28	16	19	21	37
情報セキュリティの確保が難しい	23	15	25	22	19	28	22
具体的な取り組み方、進め方が分からない	20	23	19	24	14	28	16
DXの具体的な成果、効果がみえない	19	27	15	14	29	24	21
その他	7	3	6	8	14	0	8

注）複数回答

図表21 これまでのDXへの取り組み



注) 「DXに取り組む予定はない」と回答した企業のみ回答。図表22も同じ。

図表22 DXに取り組む予定がない理由 (今回：n=62、前回：n=100) (%)

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
	今回	前回					
DXのノウハウがない	37	33	48	38	13	20	47
DXを推進する人材がない	29	31	24	25	13	40	40
DXの必要性を感じない	27	25	38	13	13	20	33
DXを生かせる業種ではない	27	35	24	13	38	40	27
DX推進にかかる時間がない	23	16	33	25	25	0	20
DX推進にかかる予算がない	18	19	24	13	25	0	20
具体的な取り組み方、進め方が分からない	13	20	19	38	0	0	7
DXの具体的成果、効果がみえない	13	29	14	13	13	10	13
情報セキュリティの確保が難しい	2	4	0	13	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0	0

注) 「DXに取り組む予定はない」と回答した企業のみ回答。

注) 複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	93	63.3
食 料 品	75	44	58.7
織 維	2	2	100.0
木 材	8	5	62.5
紙・パルプ	4	3	75.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	22	14	63.6
電機・電子	14	8	57.1
そ の 他	10	7	70.0
非製造業 計	349	224	64.2
建設業	74	50	67.6
土 木	17	12	70.6
建 築	22	14	63.6
総合建設	15	9	60.0
そ の 他	20	14	70.0
卸売業	51	32	62.7
食 料 品	23	14	60.9
建設資材	11	8	72.7
衣料品卸売	1	0	0.0
家電卸売	2	2	100.0
そ の 他	14	8	57.1
小売業	71	44	62.0
百貨店・スーパー	14	11	78.6
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	8	53.3
家電製品	3	3	100.0
石油・ガス	8	4	50.0
そ の 他	29	18	62.1
その他産業	153	98	64.1
旅館・ホテル	21	13	61.9
運 輸	30	18	60.0
外 食	13	7	53.8
サービス	78	55	70.5
農林水産	11	6	54.5
合計（製造+非製造）	496	317	63.9

業況D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業						
2013年	1～3	月期	▲	21	▲	4	▲	21	▲	15				
	4～6	〃	▲	16	▲	6	▲	17	▲	3				
	7～9	〃	▲	10	▲	4	▲	7	▲	7				
	10～12	〃	▲	4	▲	21	0	▲	9	▲	4			
2014年	1～3	〃		7	▲	4		32	7	10		1		
	4～6	〃	▲	15	▲	17	▲	14	▲	25	▲	37	▲	1
	7～9	〃	▲	14	▲	20	1	▲	17	▲	31	▲	9	
	10～12	〃	▲	10	▲	9		11	▲	30	▲	35	▲	2
2015年	1～3	〃	▲	13	▲	16		3	▲	24	▲	23	▲	11
	4～6	〃	▲	20	▲	29	▲	17	▲	25	▲	37	▲	7
	7～9	〃	▲	17	▲	25	▲	17	▲	5	▲	24	▲	12
	10～12	〃	▲	10	▲	16		2	▲	15	▲	24	▲	1
2016年	1～3	〃	▲	7	▲	17		6	▲	24	▲	16		5
	4～6	〃	▲	18	▲	25	▲	4	▲	5	▲	17	▲	28
	7～9	〃	▲	11	▲	19		6	▲	9	▲	31	▲	5
	10～12	〃	▲	10	▲	6	▲	4	▲	12	▲	13	▲	11
2017年	1～3	〃	▲	10	▲	25		15	▲	7	▲	17	▲	5
	4～6	〃	▲	4	▲	16		10	▲	5	▲	6		1
	7～9	〃	▲	2	▲	7		8	▲	16		5	▲	1
	10～12	〃		1	▲	6		6	▲	10		12		3
2018年	1～3	〃	▲	3	▲	8		0	▲	2	▲	1	▲	4
	4～6	〃	▲	7	▲	14		2	▲	20	▲	9		0
	7～9	〃	▲	8	▲	18		10	▲	6	▲	9	▲	9
	10～12	〃	▲	13	▲	21		5	▲	23	▲	31	▲	2
2019年	1～3	〃	▲	16	▲	32		0	▲	25	▲	17	▲	7
	4～6	〃	▲	17	▲	29	▲	8	▲	23	▲	21	▲	7
	7～9	〃	▲	22	▲	28	▲	4	▲	33	▲	17	▲	22
	10～12	〃	▲	21	▲	22	▲	10	▲	38	▲	42	▲	12
2020年	1～3	〃	▲	42	▲	51	▲	11	▲	46	▲	38	▲	49
	4～6	〃	▲	52	▲	59	▲	20	▲	50	▲	45	▲	69
	7～9	〃	▲	50	▲	68	▲	10	▲	55	▲	28	▲	61
	10～12	〃	▲	39	▲	50	▲	9	▲	47	▲	25	▲	47
2021年	1～3	〃	▲	36	▲	51	▲	3	▲	23	▲	16	▲	54
	4～6	〃	▲	34	▲	35		2	▲	30	▲	43	▲	44
	7～9	〃	▲	39	▲	37	▲	16	▲	25	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	19	▲	7	▲	13	▲	25	▲	34	▲	21
2022年	1～3	〃	▲	27	▲	26		4	▲	29	▲	46	▲	33
	4～6	〃	▲	22	▲	27		2	▲	10	▲	33	▲	24
	7～9	〃	▲	21	▲	23	▲	7	▲	26	▲	25	▲	24
	10～12	〃	▲	15	▲	25		0	▲	16	▲	23	▲	9
2023年	1～3	〃	▲	6	▲	21	▲	2		3	▲	11		6
	4～6	〃	▲	12	▲	27	▲	14		0	▲	2	▲	7
	7～9	〃	▲	12	▲	21	▲	25		0	▲	6	▲	3
	10～12	〃	▲	14	▲	18	▲	27	▲	14	▲	21	▲	4
2024年	1～3	〃	▲	10	▲	23	▲	7	▲	6	▲	9	▲	2
	4～6	〃	▲	14	▲	30	▲	9	▲	19	▲	12		1
	7～9	〃	▲	16	▲	30	▲	9	▲	35		5	▲	9
	10～12	〃	▲	5	▲	20		4	▲	15	▲	2		8
2025年	1～3	〃	▲	10	▲	20	▲	10	▲	6	▲	4	▲	2
	4～6	〃	▲	15	▲	24	▲	11	▲	17		2	▲	18
	7～9	〃	▲	12	▲	19		0	▲	22	▲	11	▲	9
	10～12	月期見通し	▲	12	▲	17	▲	8	▲	10	▲	18	▲	5

(注)D.I.=「良い」－「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9 //	7	3	0	17	5	12
	10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3 //	11	2	0	21	15	16
	4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
	10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年	1～3 //	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
	4～6 //	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
	7～9 //	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
	10～12 //	3	▲ 19	8	▲ 3	18	13
2025年	1～3 //	3	▲ 10	▲ 3	6	17	11
	4～6 //	▲ 3	▲ 11	▲ 7	3	0	4
	7～9 //	▲ 7	▲ 20	▲ 11	▲ 16	5	6
	10～12 月期見通し	▲ 5	▲ 12	▲ 12	3	5	0

(注) D. I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3 //	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 10	0
	7～9 //	▲ 12	▲ 29	▲ 4	▲ 14	12	▲ 8
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 3	▲ 9	▲ 5	0
2025年	1～3 //	▲ 15	▲ 30	▲ 6	▲ 10	▲ 2	▲ 13
	4～6 //	▲ 14	▲ 20	▲ 6	▲ 10	▲ 16	▲ 11
	7～9 //	▲ 12	▲ 12	▲ 9	▲ 15	▲ 5	▲ 17
	10～12 月期見通し	▲ 11	▲ 10	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 14

(注)D.I.＝「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業						
2013年	1～3	〃	▲	13	▲	12	▲	15	▲	16	▲	10		
	4～6	〃	▲	6	▲	7		3	▲	5	▲	6		
	7～9	〃	▲	8	▲	4	▲	7	▲	2	▲	13	▲	11
	10～12	〃	▲	6	▲	8	▲	3	▲	2	▲	13		1
2014年	1～3	〃		1		3		5		0	▲	5	▲	2
	4～6	〃	▲	2	▲	2	▲	1	▲	4	▲	9		2
	7～9	〃	▲	5	▲	6		7	▲	4	▲	18	▲	4
	10～12	〃	▲	7	▲	10	▲	2	▲	5	▲	13	▲	3
2015年	1～3	〃	▲	5	▲	6		2	▲	2	▲	9	▲	7
	4～6	〃	▲	5	▲	10		0	▲	3	▲	11	▲	2
	7～9	〃	▲	5	▲	13		3		2	▲	11		0
	10～12	〃	▲	7	▲	15	▲	4		3	▲	10	▲	7
2016年	1～3	〃	▲	3	▲	7	▲	4	▲	2	▲	11		1
	4～6	〃	▲	5	▲	7		8		5	▲	12	▲	12
	7～9	〃		0		0		7		3	▲	4	▲	2
	10～12	〃	▲	2	▲	5		4		2	▲	8	▲	1
2017年	1～3	〃	▲	1		2		4		0	▲	3	▲	3
	4～6	〃		1	▲	1		20		5	▲	6	▲	3
	7～9	〃		0	▲	2		10	▲	4	▲	2	▲	1
	10～12	〃		1		3		0	▲	7	▲	4		4
2018年	1～3	〃		2		1		7		0		0		0
	4～6	〃		0		3		11	▲	7	▲	1	▲	6
	7～9	〃	▲	2	▲	5		5		3	▲	2	▲	3
	10～12	〃	▲	3	▲	9		11		0	▲	2	▲	6
2019年	1～3	〃	▲	4	▲	6		2	▲	2		1	▲	8
	4～6	〃	▲	4	▲	4	▲	2	▲	2	▲	12	▲	1
	7～9	〃	▲	5	▲	10		0	▲	5	▲	11		2
	10～12	〃	▲	3	▲	2	▲	6	▲	8	▲	15		6
2020年	1～3	〃	▲	18	▲	17	▲	10	▲	5	▲	24	▲	23
	4～6	〃	▲	21	▲	26		6	▲	15	▲	21	▲	34
	7～9	〃	▲	17	▲	20	▲	2	▲	16	▲	7	▲	28
	10～12	〃	▲	13	▲	14		0	▲	16	▲	3	▲	25
2021年	1～3	〃	▲	16	▲	14	▲	5	▲	9	▲	11	▲	28
	4～6	〃	▲	11	▲	9		7	▲	3	▲	12	▲	22
	7～9	〃	▲	14	▲	11		3	▲	3	▲	18	▲	28
	10～12	〃	▲	12	▲	11	▲	7	▲	16	▲	10	▲	18
2022年	1～3	〃	▲	11	▲	7	▲	5	▲	15	▲	16	▲	19
	4～6	〃	▲	8	▲	16		2	▲	4	▲	7	▲	11
	7～9	〃	▲	16	▲	17	▲	12	▲	22	▲	11	▲	21
	10～12	〃	▲	14	▲	18		0	▲	7	▲	17	▲	18
2023年	1～3	〃	▲	11	▲	18	▲	9	▲	12	▲	7	▲	6
	4～6	〃	▲	10	▲	15	▲	9	▲	3	▲	12	▲	8
	7～9	〃	▲	14	▲	17	▲	9	▲	6	▲	17	▲	14
	10～12	〃	▲	13	▲	13		0	▲	17	▲	22	▲	10
2024年	1～3	〃	▲	9	▲	17	▲	5	▲	4	▲	12	▲	5
	4～6	〃	▲	10	▲	17		5	▲	13	▲	18	▲	7
	7～9	〃	▲	14	▲	21	▲	9	▲	4	▲	7	▲	15
	10～12	〃	▲	13	▲	15	▲	9	▲	16	▲	14	▲	11
2025年	1～3	〃	▲	12	▲	16	▲	9	▲	4	▲	22	▲	9
	4～6	〃	▲	9	▲	15		0	▲	10	▲	9	▲	10
	7～9	〃	▲	12	▲	12	▲	6	▲	10	▲	11	▲	16
	10～12	月期見通し	▲	14	▲	17	▲	3	▲	13	▲	14	▲	18

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12 //	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3 //	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6 //	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
	7～9 //	▲ 46	▲ 40	▲ 43	▲ 39	▲ 52	▲ 53
	10～12 //	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 41	▲ 51	▲ 63
2025年	1～3 //	▲ 51	▲ 42	▲ 60	▲ 32	▲ 63	▲ 55
	4～6 //	▲ 45	▲ 32	▲ 51	▲ 40	▲ 59	▲ 51
	7～9 //	▲ 49	▲ 41	▲ 51	▲ 41	▲ 53	▲ 59
	10～12 月期見通し	▲ 50	▲ 37	▲ 55	▲ 44	▲ 53	▲ 61

(注)D.I.=「過剰」－「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	〃	34	36	20	33	36	38
	10～12	〃	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3	〃	36	34	16	26	44	44
	4～6	〃	37	41	23	32	38	41
	7～9	〃	39	45	28	24	40	42
	10～12	〃	33	38	22	19	37	36
2025年	1～3	〃	35	37	25	26	44	37
	4～6	〃	34	42	26	20	30	36
	7～9	〃	38	42	31	25	30	44
	10～12	月期見通し	34	40	19	25	34	39

最近の業況、最低賃金、D X への取り組みに関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	最低賃金引き上げで人件費が増加するので、設備投資と生産性の向上により、現状の人員で業務を回せるようにする。
		業況としては大きな変化はないが、原材料他経費が上がっており、今後の経費の見直しの機会としてとらえたい。
		最低賃金上昇と年収の壁の関係で、パートの働ける時間数が減少している。雇用人数を増やすことも困難であり、早急に年収の壁を見直してほしい。
		売り上げの低下も問題だが、価格転嫁が難しいため利益率、人件費への影響が大きい。
	木材	中小企業は大幅改善は難しい。残業規制、有休取得の奨励など対応に苦慮している。
	窯業・土石	賃金上昇率を少しでも増やしていきたいと思っている。
	機械・金属	海外が先に復調してきている気配。国内はまだ微妙なところ。
		最低賃金引き上げについては、物価上昇もあるためやむを得ないと思う。今後一層の合理化を進めなければならない。
	その他の製造業	最低賃金の急激な上昇で、人件費の負担はもちろんだが、さらなる物価上昇による原材料費や光熱費等の経費の上昇が大変不安。
建 設 業	建築	最低賃金の引き上げは、企業としては負担増ではあるが、物価高騰の中で全てにおいて生活面での個人負担は上がるばかりなので、やむをえないと考える。
		最低賃金については、早い段階で格差をつけて1,300円台に持って行きたい。
	その他建設	業績拡大により収益増加を図り賃金改定に繋げる。
小 売 業	建設資材卸売	賃金向上は物価上昇に伴い自然なことだが、社会保険料・所得税などの改革を進めていかないと労働力不足がより一層深刻になるばかり。経済の好循環に対して全体的に俯瞰して考えていくべき。
		物価上昇に賃金上昇が追いついていない為、最低賃金の上昇は、その上昇コスト分を商品・サービスに転嫁することでさらなる物価上昇につながり、物価高に賃金は追いつくことはない。
	食料品卸売	価格転嫁は難しいミッションである。それが容易にできれば賃金上昇がスムーズに行える可能性も高いと思われる。
	自動車	人材の維持（離職防止）で賃金上昇は必要である。
	その他小売	最低賃金を上げる必要性は理解できるが、上げ幅が大きすぎる。企業経営に対する影響が大きすぎる。 物価高なので賃金上昇という考えや人口減少なので中小企業の人材を大企業へという考えは安易であり日本経済の衰退を招くのではないか。
そ の 他 産 業	旅館・ホテル	最低賃金の引き上げが極めて大きな負担。加えて原料費、光熱費、金利の引き上げがあるので、年収の壁を撤廃し、減税、社会保険料の減額など手取りを増やす政策をとってほしい。
		需要は堅調だが、サービス提供に資する人員不足が課題。最低賃金引き上げは生活安定およびマクロ経済好循環の為、適切だと考える。
	外食	DX化を進めるにも、BCPを作成するにも、資金と人材の不足があり、手をつけたくてもつけられない状況にある。
		物価高騰と賃金上昇に対し、売り上げが追いつかない。売り上げが上昇しても利益が残らない。
	運輸・通信	“静かなる退職”が増え続けていることが大きな問題。特に若年層における精神的向上心の欠如は3～5年後の会社の未来が不安。この背景には現状の管理職の魅力がない部分にもあり、大きな課題だ。まずは経営状態をクリーンにし、教育に力を入れられる現場・環境作りに取り組みたい。今後の経済・社会情勢を貪欲に情報収集し、一歩ずつ変化に立ち向かいたい。
	サービス	最低賃金については非正規を除いては問題なく対応していたが、非正規の引き上げが必要となり業務の見直しが必要。
		自然災害だけでなく、火災など事故発生時の対策の必要性を感じ、BCPを充実させたいと考えている。 特に外食産業の物価上昇が顕著。
	農林水産	農業関連では異常気象による影響、価格転嫁が厳しく業績低迷、資材等高騰高止まりと今般の最低賃金改定は零細企業にとってかなり厳しい状況となる。